

参考

- ・「新」については8月23日第2回行政改革懇談会以降、新たに追加となった項目
- ・「削」については8月23日第2回行政改革懇談会以降、ワーキング等で議論した結果、削除した項目
- ・「合」については8月23日第2回行政改革懇談会以降、ワーキング等で議論した結果、他の事業項目に統合した項目

資料2

検討の柱		事業項目	事業概要	担当課	
1階層	2階層				
1 業務改善	合	① 職員の生産性の向上	職員の生産性の向上を図るため、事務を効率化する手法の検討や職員研修を進めます。	人事課	
		取組内容	職員のPCスキル向上による業務の効率化	Excelの関数などを習得することで、集計作業の短縮やデータ管理を行い、事務の効率化を図ります。	
			業務フロー図の作成	定期的な事務手順書(フロー)を作成することで、事務の効率化を図ります。また、想定時間と担当職員数を設ける等、人件費のコスト感覚を身につける手法を検討していきます。	
			生産性を向上させるための職員研修	職員に間接人件費の考え方などコスト意識を持たせ、生産性を向上させるための職員研修を実施します。	
			市議会一般質問答弁書作成事務能力の向上	市議会一般質問の答弁書作成事務を効率化するための方法について検討します。	
		② 5S+S(節約)の推進	従来の5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)にS(節約)を加えた取組を推進します。	総務課	
		取組内容	職員PCのデータ管理(共有できる環境を整える)	各課や各グループで作業中のデータ等について誰もが見える状況を整えます。	
			備品の共有化、規格の共通化	年に数回しか使用しないような備品(例:テブラ、裁断機、測量補助具、パソコンソフト)の共有化及び備品規格の共通化を進めていきます。	
			定期刊行物購入の見直し	定期刊行物購入の見直し	
			電算システム更新のカスタマイズルールの設定	電算システムのパッケージ標準に事務等をあわせることによりカスタマイズ経費等を抑制する。	
		合	事故防止[右側通行、ドアのロック]、張り紙の管理 ※ ②に統合	事故の防止のため、階段の床に右側通行の表示や開き戸にロックの表示、または長期的な張り紙についてはフミネート加工を行うなど注意喚起の手法を検討していきます。	
		③ 職員の市民対応能力の向上	職員の対応能力の向上に向けた新たな職員研修やおもてなしの手法について更なる取組を実施します。	人事課	
		④ 市民に分かりやすい文書等への見直し	市民に分かりやすい印刷物等を作成するため、使用する言葉や表示方法などを見直します。	総務課	
		新 ⑤ 文書送達業務の運用形態の見直し	送達業務について業者委託から直接配送への移行を検討します。	総務課	
2 業務改革	合	新 ① 補助金等の見直し	補助金及び交付金等について公平性や公益性の観点から効果を検証し、見直します。	財政課	
		合	地場産業貿易振興補助の見直し	海外見本市への出展補助の効果検証を行い、補助制度を見直します。	産業観光課
		② 農業祭の運営方法の見直し	来場者の分析を行いながら運営内容について見直します。	産業観光課	
		③ タイルPR事業(窯ぐれ祭り)への支援の見直し	タイルPR事業支援の趣旨を明確にし、補助制度を見直します。	産業観光課	
		④ 建築建材展への支援の見直し	モザイクタイルミュージアムの建設に伴う産業振興スペースの設置を機に、建築建材展出展補助制度を見直します。	産業観光課	
		新 ⑤ 七夕まつりへの補助の見直し	七夕まつりへの補助制度を見直します。	産業観光課	
		新 ⑥ 太陽光発電システム普及促進事業補助の廃止	メガソーラーを対象とした太陽光発電システム普及促進事業補助制度を廃止します。	環境課	
		⑦ 民間保育所への代替用臨時職員雇用対策事業補助の見直し	民間保育所に対する市単補助金の縮小を進めます。	子ども支援課	
		⑧ 民間保育所への職員待遇改善事業費補助の見直し	民間保育所に対する市単補助金の縮小を進めます。	子ども支援課	
		新 ⑨ 障がい者への自動車改造・運転免許取得補助の見直し	自動車改造・運転免許取得補助の助成対象を見直します。	福祉課	
		新 ⑩ 精神障害者交通費助成事業費の見直し	精神障がい者が作業所等へ通所するための交通費助成について助成額を見直します。	福祉課	
		新 ⑪ 知的障害者交通費助成事業費の見直し	知的障がい者が通勤等するための交通費助成について助成額を見直します。	福祉課	
		新 ⑫ 障害者外出助成事業費の見直し	タクシーチケットの支給要件を見直します。	福祉課	
		新 ⑬ 障害者就労支援利用促進事業費の見直し	障がい者就労支援サービスの自己負担額を助成する制度について廃止を検討します。	福祉課	
		⑭ 予防接種事業の公費負担割合の見直し	各種予防接種事業の自己負担額や単価を見直します。	保健センター	
		取組内容	高齢者(65歳以上)インフルエンザ予防接種の見直し	自己負担額の引き上げや予防接種契約の単価の見直し(引き下げ)について検討していきます。	
			予防接種の実費徴収	乳幼児や学童が受けるBCGやポリオ等の各種予防接種について自己負担額を徴収することを検討していきます。	
		⑮ 検診事業の公費負担割合の見直し	各種がん検診事業の自己負担額や単価を見直します。	保健センター	
		新 ⑯ 奨学資金貸与事業の廃止	大学生向け貸与型奨学金制度を廃止します	教育総務課	
		新 ⑰ 勤労者生活安定資金預託金の見直し	利用実態に鑑み、規模を縮小します。	産業観光課	
		新 ⑱ 街頭消火器設置事業の見直し	街頭消火器設置数の削減を検討します。	予防警防課	
⑲ 地方公会計改革支援業務委託の縮小	外部委託支援業務内容を精査し、委託費の削減を進めます。	財政課			
⑳ 電力自由化に伴う電気料金の削減	公共施設の電力購入先として、特定規模電気事業者への移行を検討します。	総務課			
新 21 ガス導入方法の見直し	公共施設のガス導入方法について個別に施設の特性を考慮しながら、LPガスの継続又は都市ガスの導入について検討します。	総務課			
22 母子・父子福祉センター機能の廃止	総合福祉センター内にある母子・父子福祉センター機能を廃止します。	子ども支援課			

参考

- ・「新」については8月23日第2回行政改革懇談会以降、新たに追加となった項目
- ・「削」については8月23日第2回行政改革懇談会以降、ワーキング等で議論した結果、削除した項目
- ・「合」については8月23日第2回行政改革懇談会以降、ワーキング等で議論した結果、他の事業項目に統合した項目

資料2

検討の柱		事業項目	事業概要	担当課	
1階層	2階層				
2 業務改革	2 行政サービスの見直し	新 23 笠原親子ひろばの廃止	笠原親子ひろばを廃止し、笠原地域子育て支援センターへ機能統合します。	子ども支援課	
		新 24 水道検針業務の隔月実施	水道検針業務を毎月実施から隔月実施へ変更します。	水道課	
		新 25 地区事務所体制の見直し	利用実態を検証し、地区事務所の体制について検討します。	市民課	
	3 新たな収入確保	① 使用料等の見直し	使用料や手数料等について受益と負担を考慮しながら適正な額となるよう引き続き見直しを進めます。	財政課	
		② 水道開閉栓手数料の導入	水道開閉栓手数料を導入します。	水道課	
		③ 市道等埋設ガス管からの占用料徴収	ガス管の埋設に係る市道等の占用料徴収を進めます。	道路河川課	
		④ 新たな広告媒体やネーミングライツ事業の検討	民間事業者からの広告媒体提案等の募集やネーミングライツ事業を実施します。	財政課	
		取組内容	企画提案型広告の募集	企画提案型広告の募集	
			広報たじみへの市内施設・店舗等のクーポン掲載	広報たじみへの市内施設・店舗等のクーポン掲載	
			公衆トイレ屋内への広告スペースの設置・ネーミングライツの導入	公衆トイレ内に広告スペースの設置やネーミングライツ事業による公衆トイレの維持管理などについて検討していきます。	
⑤ 市有施設の広告スペースとしての活用	広告収入を増やすため、市有施設の広告スペースとしての活用を拡大します。	総務課			
新 ⑥ 福祉施設の専用使用料の見直し	福祉施設の専用使用料見直しについて検討します。	福祉課			
1 人材育成、働き方	① 職員提案の活発化	職員提案をより活発にするため、職員提案制度を見直します。	企画防災課		
	新 ② 自己啓発の推進	多種多様化する市民ニーズに対応するため、職員自らがスキルアップする仕組みを見直します。	人事課		
	③ 再任用制度の運用の見直し	再任用期間の延長による課題(昇格抑制・採用抑制)に対応するため、再任用制度を見直します。	人事課		
	④ 昇格試験制度の見直し	職員の意欲の向上、組織の活性化に資するよう昇任・昇格制度を検証し、見直します。	人事課		
	⑤ 採用試験方法の見直し	優秀な人材を確保するため、正規職員等の採用試験方法を見直します。	人事課		
	⑥ 非常勤職員制度の見直し	優秀な人材を確保するため、非常勤職員制度を見直します。	人事課		
	取組内容	事務職員、技術職等の職員体制の見直しと専門性の確保	事務職員、技術職等の職員体制の見直しと専門性の確保		
		保育園給食調理の業務体制の見直し	保育園給食調理の業務体制の見直し		
削	フレックス勤務の導入	フレックス勤務の導入について検討していきます。	人事課		
3 人材・組織	2 組織再編	① 公共施設管理室の体制強化及び営繕業務体制の方針決定	市有施設の適正配置を進めるために職員体制の強化を図り、室から課へ移行します。併せて関係する営繕業務の体制の方針を決定します。	企画防災課	
		② 人口対策推進部署の設置	人口対策中期戦略を着実に実行するために室を設置します。	企画防災課	
		合 取組内容	シティプロモーション担当部署の設置 ※②に統合	市の魅力を市外に発信し、市の知名度・イメージの向上を図ることを目的として、組織的に事業を推進する新部署を設立について検討していきます。	
		新 ③ 地域力向上推進部署の検討	各地域における地域力向上のための組織づくり支援体制を検討します。	企画防災課	
		④ 水道部の再編	下水道事業の公営企業化を機に、事務の合理化による経営基盤を強化するため、水道部を再編します。	水道課	
		⑤ 消防本部の再編	事務の効率化を進めるため、消防本部の3課(消防総務課、予防警防課、通信指令課)を再編します。	消防総務課	
		⑥ 状況等を見据えた組織の見直し	事務事業の進捗や社会情勢の変化等に対応するため、柔軟に組織機構を見直します。	企画防災課	
	新 取組内容	企業誘致課の在り方(長瀬テクノ終了後の方針決め)	大型の企業誘致が今後、終了するに伴い、課としての存続を検討していきます。		
		市街地整備課の在り方(再開発後の方針決め)	土地区画整理事業、再開発事業後の課としての存続を検討していきます。		
		学校給食に係る組織の再編	調理場の新設に伴い、学校給食関係の組織を見直します。		
合	道路河川課の再編 ※⑥に統合	事務の進行管理をよりスムーズにするため、課の分割や統合など組織再編について検討していきます。	道路河川課		
⑦ 定員適正化計画(第5次)の策定	第4次計画を着実に実行するとともに、第5次計画を策定します。	人事課			
3 行政サービスの役割分担	① 市民活動団体・NPOとの連携	市と市民活動団体・NPO等との連携を進めます。	暮らし人権課		
	② 公立幼稚園・保育園の設置・運営の見直し	子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園・保育園の設置方法を検討し、運営方針を決定します。	子ども支援課		
	取組内容	保育園の指定管理者制度の是非について	現在、保育園2園で導入している指定管理者制度のあり方や直営の保育園を含めた今後の方針について検討していきます。		
		公立幼稚園・保育園の民間移譲について	公立幼稚園・保育園を民間移譲することにより職員を集中的に配置し、直営幼稚園・保育園の人財の確保を図ることについて検討していきます。		
		認定子ども園化について	公立園の統合やこども園への移行について検討していきます。		
③ 市業務の民間委託の検討	市が行う業務について民間委託を検討します。	企画防災課			